

アメリカの世界戦略とTPP

講師：萩原伸次郎（横浜国立大学教授）

はじめに

昨年10月1日の菅内閣総理大臣の突如のTPP参加の発言。こうしたことがなぜ起こったのかを、米国の世界経済戦略との関連で論じるのが、ここでの課題です。それには、現在米国が陥っている経済的状況の把握がまず必要です。

米国経済の現状とオバマ政権の経済政策

1 大恐慌以来の危機を乗り越えて

現在米国は、2007年末からの景気後退期を2009年6月まで経験し、その後の景気回復過程にあります。

2003年から2007年末までの景気高揚期の特徴 住宅市場価格と株式市場価格の上昇、つまり、資産価格市場の活発化によって、個人消費と住宅投資の活発化。したがって、従来の景気循環に見られた、企業固定資本投資と輸出は、不活発。

現在の景気循環は、資産価格の動きと消費支出が連動して展開。

2 経済回復と成長のための経済政策

オバマ政権の景気対策 『米国復興および再投資法』2009年2月成立。史上最大規模の対策によって、リーマンショック以降の米国の経済危機は、一応沈静化。大リセッションで終了した。

その後の回復過程での経済成長を、イノベーション、教育、インフラ投資によって、図ろうとする。

3 グローバル不均衡を是正したとする米国の戦略

グローバル不均衡とは、米国が一方向的に消費し、その他諸国が一方向的に販売するという世界経済的な不均衡。これによって、米国は、常に経済収支の赤字とその結果債務国化の道を歩み続ける。これは問題だとするのが、オバマ政権の考え。

したがって、今度は、米国が販売し、その他諸国が消費するという構造に世界を転換させる、というのが、オバマ政権の世界経済戦略 2010年の一般教書演説「2009年から、2014年の5年間に財とサービスの輸出を倍増する」1兆5700億ドルから3兆1400億ドルへ 新興工業諸国への期待が大きい。

WTOドーハ開発アジェンダの決裂状況、中南米諸国との自由貿易協定の難しさ

今年の米国大統領経済報告では、環太平洋パートナーシップ協定を通して、米国の輸出業者に市場を開放させる努力を行なう。つまり、アジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）の形成へと将来的にはもっていききたいとするのが、米国の戦略

米国の対日要求とTPP

1 TPPとは何か

環太平洋戦略的経済連携協定（2006年5月、ブルネイ、チリ、ニュージーランド、シンガポールの4カ国による協定、P4協定）P9協定へ、マレーシア、ベトナム、オーストラリア、米国、ペルーが交渉中。日本が加われば、事実上の日米のFTAとなる。TPPを輸出企業と農業の利害対立という構図で考えがちで、推進論者は、日本は、通商立国だからTPPにはいるのは当然、農業は保護されすぎという議論があるがこれは、見当違いもはなはだしい。TPPにはいることで日本の輸出が伸びるとするのは、幻想。なぜなら、米国は、輸出を拡大したいがために、TPP参加を望んでいる。その他の諸国とは、FTAを結んでいるか、交渉中。TPPに参加するのは、米国の対日輸出を積極的に受け入れるということ。

2 米国は、TPPで日本に何を要求するのか

- ・ 農産物
- ・ 医療分野
- ・ 郵政民営化

TPPは、なぜ「第3の構造改革」なのか

1 日米財界に抱き込まれた菅内閣の経済政策

菅首相は、昨年6月11日の所信表明演説では、「東アジア共同体」路線を堅持するとのべた。しかし、同じ年の6月18日「新成長戦略」では、ころりと変わって、TPPからFTAAPへの路線転換。「新成長戦略」は、経団連作成の成長戦略が基本。供給重視の戦略でいかにして、大企業が今後、儲け先を確保するかということをも7つのプログラムにまとめたもの。このアジア展開における国家戦略にFTAAPの形成が書かれている。ついでにいっておけば、このアジア展開で重視されているのが、インフラ輸出で、原子力発電設備の輸出が重要視されている。米倉経団連会長の発言「1000年に1度の地震・津波からくる災害に原子力発電所が耐えているのは素晴らしい」という、この期に及んでこの発言が出るのは、「新成長戦略」に位置付けられた原発輸出があるから。

2 どの分野が「第3の構造改革」のターゲットとなるのか

米国の要求に合わせて、菅政権の構造改革が展開される

- ・ 農業分野、これは田代先生にお話を伺います。
- ・ 医療分野
- ・ 郵政民営化

まとめにかえて

橋本改革 小泉構造改革 「第3の構造改革」